

ダイワ外国為替債券戦略ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第29期

(決算日 2025年 8 月25日)
(作成対象期間 2025年 2 月26日～2025年 8 月25日)

■2025年 5 月17日付で信託期間終了日を2026年 2 月25日から
2031年 2 月25日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2011年1月7日～2031年2月25日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券
株式組入制	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近 5 期の運用実績

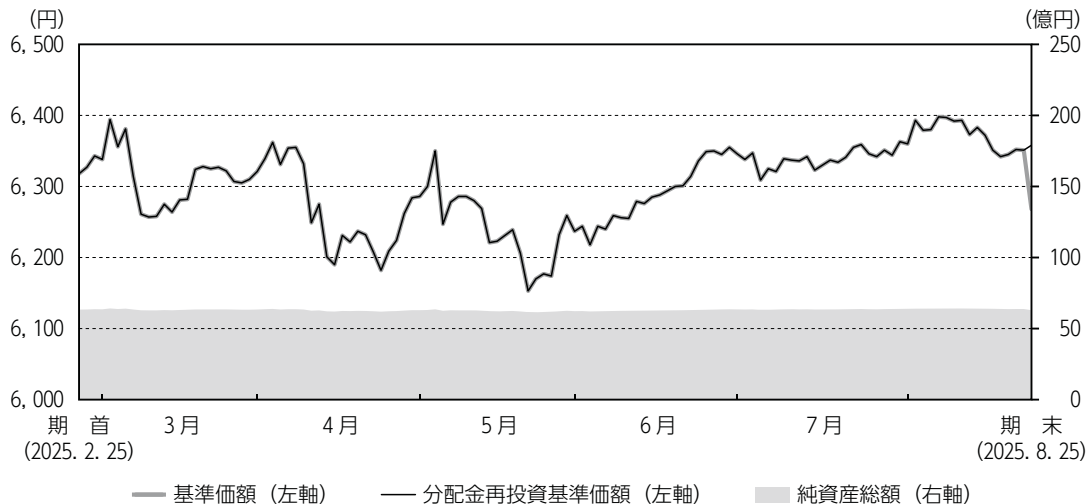
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
25期末（2023年 8 月25日）	円 6,446	円 100	% 1.9	% 99.3	% —	百万円 5,171
26期末（2024年 2 月26日）	6,507	90	2.3	98.7	—	4,857
27期末（2024年 8 月26日）	6,599	80	2.6	92.6	—	6,958
28期末（2025年 2 月25日）	6,318	90	△ 2.9	98.4	—	6,336
29期末（2025年 8 月25日）	6,268	90	0.6	95.5	—	6,293

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注 3）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注 4）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：6,318円

期 末：6,268円（分配金90円）

騰落率：0.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

為替相場でユーロや英ポンドに対する円安を享受したことや、利息収入など債券市場からの収益がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
（期 首）2025年 2 月25日	6, 318	—	98. 4	—
2 月末	6, 338	0. 3	98. 2	—
3 月末	6, 321	0. 0	97. 6	—
4 月末	6, 286	△ 0. 5	96. 4	—
5 月末	6, 237	△ 1. 3	97. 8	—
6 月末	6, 346	0. 4	98. 3	—
7 月末	6, 360	0. 7	96. 3	—
（期 末）2025年 8 月25日	6, 358	0. 6	95. 5	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 2. 26 ~ 2025. 8. 25)

■グローバル債券市況

主要国の国債利回りは、短期や中期の利回りはおおむね低下（債券価格は上昇）、長期や超長期の利回りはおおむね上昇（債券価格は下落）しました。

グローバル債券市場では、当作成期首から2025年3月にかけて、ドイツでの財政拡張の動きや、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が利下げを急ぐ必要はないとの考えを示したことなどから、利回りは上昇しました。4月上旬は、米国の相互関税が市場の想定以上の規模だったことや、関税をめぐる米中の対立などを受け、景気の先行き不透明感が高まり、利回りは低下しました。5月にかけては、米国株や米ドルの下落、米国国債利回りの上昇といった「米国売り」が強まったこと、関税交渉で米国と中国が歩み寄る姿勢を見せたこと、米国の財政悪化が懸念されたことなどが材料になり、利回りは上昇しました。その後、米国での労働市場の下振れリスクの強まりや9月の利下げの可能性の高まりなどから、米国やオーストラリアでは利回り低下が優勢となりました。一方欧州では、E C B（欧州中央銀行）総裁の今後の利下げに慎重な姿勢や、英国の財政悪化懸念などを受け、ドイツや英国などでは利回り上昇が優勢となりました。また日本では、政治の不透明感の高まりや、財政拡張的な政策への警戒から、利回りは上昇しました。

■為替相場

円は米ドルに対しては円高、その他の主要通貨に対しては円安でした。

対円為替相場は、当作成期首から2025年3月にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長の利下げを急ぐ必要はないとの考えやドイツでの財政拡張の動きなどを受け、円安となりました。4月には、米国の相互関税の発表や、米国と中国の追加関税のかけ合いといった対立の激化、「米国売り」の強まりなどを受け、円高になりました。その後は、米国と日本、欧州、英国それぞれが個別に通商協議で合意したことや、米国と中国が関税をめぐり歩み寄る姿勢を見せたこと、米国によるイランへの攻撃の影響で「有事のドル買い」が強まる場面があったこと、E C B（欧州中央銀行）総裁が利下げは最終局面との考えを示したことなどにより、円安となりました。また、参議院議員選挙で自民党・公明党の連立与党が過半数を維持できなかったことから、日本の政治的不安定化が懸念されたことや、日銀は早期の利上げに慎重との見方なども、円安材料になりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

（2022年8月31日以降の投資助言者の運用方針）

債券投資と機動的な為替ヘッジ率調整の組み合わせによって、安定した収益の確保をめざします。債券の投資対象国の割合については、米国を重視する方針です。これらは、債券と為替の市場データ分析などを参考に運用を行い、またファンダメンタルズ分析やテクニカル分析を活用し、金利と為替のリスク調整を適宜行い、収益の計上をめざします。

ポートフォリオについて

（2025. 2. 26 ～ 2025. 8. 25）

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行いました。

ドル通貨圏、欧州通貨圏、日本国債への分散投資を継続しました。ポートフォリオの国別配分は、前作成期末とおおむね同程度とし、米国への高い配分での運用を行いました。ポートフォリオの修正デュレーションは、当作成期を通しておおむね8.0（年）程度から8.5（年）程度の範囲で調整し、当作成期末は8.0（年）程度としました。

ポートフォリオの為替ヘッジ比率は、当作成期を通しておおむね30%台半ばから60%程度の範囲で調整し、当作成期末は50%程度としました。この調整は、主に米ドルや豪ドル、カナダ・ドル、ユーロ、英ポンドで行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年2月26日 ～2025年8月25日	
当期分配金（税込み）	（円）	90
対基準価額比率	（％）	1.42
当期の収益	（円）	90
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	458

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 103.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	292.22
(d) 分配準備積立金	152.12
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	548.06
(f) 分配金	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	458.06

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

（2022年8月31日以降の投資助言者の運用方針）

債券投資と機動的な為替ヘッジ率調整の組み合わせによって、安定した収益の確保をめざします。債券の投資対象国の割合については、米国を重視する方針です。これらは、債券と為替の市場データ分析などを参考に運用を行い、またファンダメンタルズ分析やテクニカル分析を活用し、金利と為替のリスク調整を適宜行い、収益の計上をめざします。

1 万口当りの費用の明細

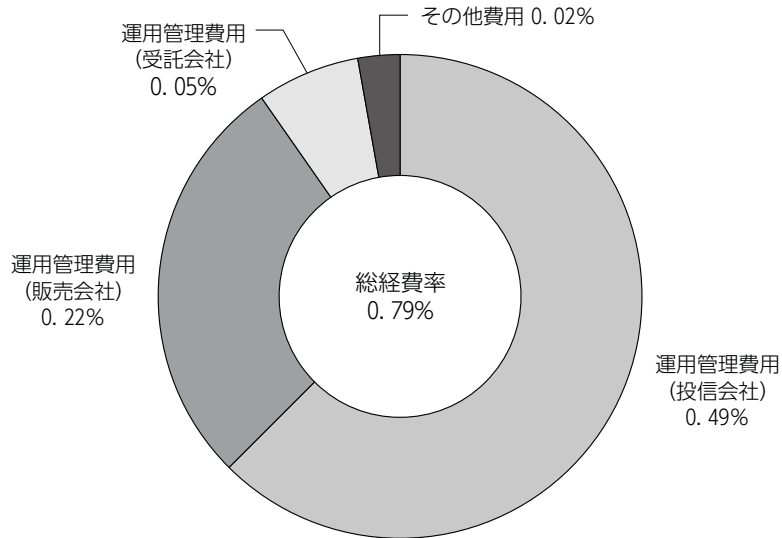
項 目	当 期 (2025. 2. 26～2025. 8. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0. 382%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6, 301円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 245)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0. 109)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	25	0. 392	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2025年 2月26日から2025年 8月25日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 5,543	千アメリカ・ドル 4,432 (1,300)
	イギリス	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 683 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 700	千ユーロ 1,344 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年 2月26日から2025年 8月25日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.625% 2035/2/15	千円 350,595	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.25% 2026/11/30	千円 418,145
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/9/18	146,670	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.5% 2054/11/15	222,730
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 3.875% 2030/4/30	142,515	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.6% 2034/8/15	170,519
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2035/2/15	118,769	UNITED KINGDOM GILT (イギリス) 4.25% 2034/7/31	136,053
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.25% 2035/5/15	86,560	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2054/8/15	59,681
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.25% 2026/11/30	74,984		

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期			末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 90,000	千円 92,436	% 1.5	% —	% 1.5	% —	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

		当 期	末			
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	29 30年国債	% 2.4000	千円 60,000	千円 62,746	2038/09/20	
	34 30年国債	2.2000	30,000	29,690	2041/03/20	
合 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		90,000	92,436	

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当 期			末				
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 23,050	千アメリカ・ドル 23,267	千円 3,430,773	% 54.5	% —	% 26.2	% 25.9	% 2.3
カナダ	千カナダ・ドル 1,300	千カナダ・ドル 1,377	146,751	2.3	—	2.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 3,200	千オーストラリア・ドル 2,951	282,160	4.5	—	4.5	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,500	千ニュージーランド・ドル 1,455	125,806	2.0	—	1.6	—	0.4
イギリス	千イギリス・ポンド 5,120	千イギリス・ポンド 4,803	955,769	15.2	—	15.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 6,000	千スウェーデン・クローネ 6,619	102,667	1.6	—	1.6	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,070	874,329	13.9	—	13.9	—	—
合 計	—	—	5,918,258	94.0	—	65.4	25.9	2.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 3750	千アメリカ・ドル 1, 000	千アメリカ・ドル 965	千円 142, 334	2041/05/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4. 7500	1, 100	1, 075	158, 639	2053/11/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4. 3750	2, 850	2, 896	427, 115	2034/05/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4. 6250	2, 000	1, 917	282, 699	2054/05/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4. 5000	5, 100	5, 243	773, 095	2029/05/31
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4. 2500	800	802	118, 376	2034/11/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4. 5000	500	469	69, 258	2054/11/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4. 1250	200	203	29, 952	2029/11/30
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4. 3750	4, 500	4, 615	680, 564	2029/12/31
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4. 6250	2, 400	2, 474	364, 910	2035/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4. 2500	600	600	88, 517	2035/05/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3. 8750	1, 000	1, 005	148, 272	2030/04/30
		U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	1, 000	997	147, 034	2025/09/18
通貨小計	銘柄数 金 額	13銘柄		23, 050	23, 267	3, 430, 773		
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5. 7500	千カナダ・ドル 400	千カナダ・ドル 466	49, 738	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4. 0000	400	415	44, 264	2041/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3. 2500	400	397	42, 388	2033/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3. 0000	100	97	10, 359	2034/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		1, 300	1, 377	146, 751		
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4. 5000	千オーストラリア・ドル 1, 000	千オーストラリア・ドル 1, 029	98, 473	2033/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3. 0000	600	446	42, 733	2047/03/21
		AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF)	国債証券	3. 0000	1, 600	1, 474	140, 953	2033/11/21
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		3, 200	2, 951	282, 160		
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	4. 5000	千ニュージーランド・ドル 300	千ニュージーランド・ドル 306	26, 534	2027/04/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	3. 5000	1, 200	1, 148	99, 271	2033/04/14
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1, 500	1, 455	125, 806		
イギリス		UNITED KINGDOM GILT	国債証券	3. 2500	千イギリス・ポンド 1, 150	千イギリス・ポンド 1, 065	211, 994	2033/01/31
		UNITED KINGDOM GILT	国債証券	4. 6250	200	201	40, 006	2034/01/31
		UNITED KINGDOM GILT	国債証券	4. 2500	1, 600	1, 558	310, 033	2034/07/31
		United Kingdom Gilt	国債証券	4. 5000	2, 100	1, 915	381, 144	2042/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4. 2500	70	63	12, 590	2040/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		5, 120	4, 803	955, 769		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3. 5000	千スウェーデン・クローネ 6, 000	千スウェーデン・クローネ 6, 619	102, 667	2039/03/30
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		6, 000	6, 619	102, 667		

区 分		当 期			末		
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500%	千ユーロ 1,200	千ユーロ 1,445	千円 249,250
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	1,100	940	162,242
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6000	2,000	1,994	343,900
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	700	689	118,936
通貨小計	銘柄数	4銘柄					
	金 額				5,000	5,070	874,329
合 計	銘柄数	32銘柄					
	金 額						5,918,258

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 8 月 25 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,010,694	93.6
コール・ローン等、その他	414,397	6.4
投資信託財産総額	6,425,092	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.45円、1カナダ・ドル＝106.57円、1オーストラリア・ドル＝95.61円、1ニュージーランド・ドル＝86.46円、1イギリス・ポンド＝198.98円、1スウェーデン・クローネ＝15.51円、1ユーロ＝172.44円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（6,225,794千円）の投資信託財産総額（6,425,092千円）に対する比率は、96.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 8 月 25 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,561,850,201円
コール・ローン等	352,126,345
公社債（評価額）	6,010,694,923
未収入金	3,146,263,061
未収利息	47,251,991
前払費用	2,201,945
差入委託証拠金	3,311,936
(B) 負債	3,268,397,552
未払金	3,152,404,429
未払収益分配金	90,358,569
未払解約金	1,270,400
未払信託報酬	24,105,966
その他未払費用	258,188
(C) 純資産総額（A－B）	6,293,452,649
元本	10,039,841,092
次期繰越損益金	△ 3,746,388,443
(D) 受益権総口数	10,039,841,092口
1万口当り基準価額（C／D）	6,268円

* 期首における元本額は10,028,459,268円、当作成期間中における追加設定元本額は88,198,606円、同解約元本額は76,816,782円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,268円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,746,388,443円です。

■損益の状況

当期 自2025年 2月26日 至2025年 8月25日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益		128,946,623円
受取利息		126,607,936
その他収益金		2,338,687
(B) 有価証券売買損益	△	64,113,486
売買益		325,511,721
売買損	△	389,625,207
(C) 信託報酬等	△	24,806,803
(D) 当期損益金 (A + B + C)		40,026,334
(E) 前期繰越損益金	△	2,499,559,196
(F) 追加信託差損益金	△	1,196,497,012
(配当等相当額)	(293,386,789)
(売買損益相当額)	(△	1,489,883,801)
(G) 合計 (D + E + F)	△	3,656,029,874
(H) 収益分配金	△	90,358,569
次期繰越損益金 (G + H)	△	3,746,388,443
追加信託差損益金	△	1,196,497,012
(配当等相当額)	(293,386,789)
(売買損益相当額)	(△	1,489,883,801)
分配準備積立金		166,507,494
繰越損益金	△	2,716,398,925

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	104,139,820円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	293,386,789
(d) 分配準備積立金	152,726,243
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	550,252,852
(f) 分配金	90,358,569
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	459,894,283
(h) 受益権総口数	10,039,841,092口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	90円

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

2025年5月17日付で信託期間終了日を2026年2月25日から2031年2月25日に変更しました。

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。